

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-18	実施計画番号	120	事業開始年度	25
事務事業名	6次産業化の促進			事業終了年度	
担当課名	とわだ産品販売戦略課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	全国的に6次産業化への取組みが推進される中、6次産業化法に基づく総合化事業計画の市内事業認定者は、平成24年度まで1件のみであった。他地域に自慢できる「食材の宝庫」である十和田市として、地域資源を活用した農業者等による新事業の創出及び農林水産物の利用促進は、農業及びそれを取り巻く地域産業の発展において、今後、市がその取組みに対して支援していくことの重要性は極めて大きいことから、平成25年度から実施しているものである。				
事務事業の目的	6次産業化を地域に定着させて、生産量の増、農業所得の向上、雇用の創出等から、地域経済に貢献できる農業を推進する。				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化認定に向けた実践サポート(総合化事業計画作成指導等) ・取組み促進のためのセミナーの実施 ・取組み促進のためのハード(施設、機械導入等)・ソフト(商談会出展、先進地視察旅費)に係る補助(事業費の1/2以内) 				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	244	243	243
	人件費(千円)	17,568	17,496	17,496
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
パートタイマー	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	9,407	7,944	18,250

【指標】

活動指標	活動指標名①	6次産業化セミナー(勉強会)参加者			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		事業者/回	10	13	13
	活動指標名②	6次産業化推進シンポジウム参加者			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		人	92	100	100
成果指標	成果指標名①	6次産業化認定事業者			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	事業者	目標値	1	1	1
		実績値	2	1	
		達成度(%)	200%	100%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値			
実績値					
達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 特になし。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 地域内連携による6次産業化の取組みにより成果は向上すると見込まれる。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 成果を向上させるための必要性を重視していることから、効率的なコストで実施している。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 特になし。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

当該事業の今後の方向性(選択)

さらに重点化を図る

方向性の理由

- ・地域内で6次産業化への関心度が高まっていること。
- ・総合化事業計画の認定を目指す事業者が増えていること。
- ・認定事業者の計画目標達成率が堅調であること。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

- ・地域内における加工拠点施設の整備。
- ・地域内連携による6次産業化の促進。
- ・認定事業者の増。